



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所
 コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,662,669	4.2	58,444	△5.0	52,262	△12.5	38,265	△15.9
2025年3月期	2,554,514	5.0	61,532	23.8	59,746	23.8	45,482	18.4

(注) 包括利益 2026年3月期 62,153百万円(44.5%) 2025年3月期 43,027百万円(△20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	193.13	—	9.4	4.4	2.2
2025年3月期	225.13	—	12.4	5.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1,672百万円 2025年3月期 2,604百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,212,662	432,951	35.3	2,197.63
2025年3月期	1,165,805	389,470	32.9	1,897.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 427,480百万円 2025年3月期 383,056百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	74,331	△10,840	△47,638	85,505
2025年3月期	10,131	△21,837	293	65,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	105.00	—	120.00	225.00	9,086	20.0	2.5
2026年3月期	—	125.00	—	165.00	290.00	11,381	30.0	2.8
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		32.1	

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000,000	12.7	62,500	6.9	57,000	9.1	40,000	4.5	205.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4 社 (社名) HANWA EUROPE B. V. ほか 3 社、除外 0 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	211,663,200株	2025年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	17,144,520株	2025年3月期	9,749,520株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	198,131,872株	2025年3月期	202,023,974株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,928,155	1.5	38,758	△7.6	38,286	△10.4	30,475	△13.3
2025年3月期	1,898,922	3.5	41,960	6.7	42,708	16.9	35,138	35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	153.82		-					
2025年3月期	173.93		-					

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	1,003,285	301,768	301,768	284,719	30.1	1,551.36	1,551.36	
2025年3月期	969,581	284,719	284,719	284,719	29.4	1,410.10	1,410.10	

(参考) 自己資本 2026年3月期 301,768百万円 2025年3月期 284,719百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、米国の関税を巡る政策動向をはじめ、中東やウクライナを中心とする地政学リスクや各国金融政策の動向をうけ、不透明感が強い状況が継続しました。米国においては、雇用情勢が軟調に推移したため個人消費が減速したほか、関税引き上げや中東情勢の緊迫化などが経済に影響を与えました。欧州においては、米国の関税政策などが製造業を中心に影響を与えましたが、財政支出の拡大や、個人消費の改善などにより景気は下支えされました。中国においては、景気浮揚策により一部持ち直しの動きは見られましたが、不動産市況の低迷などにより、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、東南アジア地域を中心に底堅く推移しましたが、一部地域にて米国の関税政策などにより、成長の鈍化が見られました。

国内経済については、賃金の上昇などを受けて、個人消費を中心に底堅く推移しました。また、中東情勢の緊迫化や新内閣の政策を巡る動向などが、為替・株価・市場金利をはじめ国内経済に影響を与えました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度では、プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前連結会計年度比4.2%増の2兆6,626億69百万円となりました。利益面では、主にリサイクルメタル事業の損益が悪化したことや人件費の増加などにより、営業利益は前連結会計年度比5.0%減の584億44百万円に、経常利益は前連結会計年度比12.5%減の522億62百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比15.9%減の382億65百万円となりました。

【セグメント別の状況】

第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、前連結会計年度比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、一部の海外子会社で採算が改善したことや持分法による投資利益が拡大したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.2%減の1兆719億13百万円、セグメント利益は前連結会計年度比16.7%増の387億7百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比32.5%増の2,441億5百万円、セグメント損益は1億50百万円の損失（前連結会計年度は、60億84百万円の利益）となりました。

リサイクルメタル事業においては、鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミなどの採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.3%増の2,842億12百万円、セグメント利益は前連結会計年度比58.0%減の13億2百万円となりました。

食品事業においては、米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比7.2%増の1,505億33百万円、セグメント利益は前連結会計年度比31.9%増の30億41百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、期中における原油の平均価格が前連結会計年度比で低調に推移したことや、化学品関連の採算が悪化したことなどが収益・利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2.0%減の3,837億13百万円、セグメント利益は前連結会計年度比18.1%減の85億41百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比17.3%増の5,177億5百万円、セグメント利益は前連結会計年度比33.0%減の55億28百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、住宅メーカーとの取引拡大が進んだ一方、欧州材の採算が悪化したことなどから、増収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前連結会計年度比で増加した一方、国内子会社の採算が悪化したことなどから、増収・減益となりました。これらの結果、売上高は前連結

会計年度比0.1%増の1,339億26百万円、セグメント利益は前連結会計年度比11.2%減の21億32百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【総資産・負債純資産の状況】

当連結会計年度の総資産は、投資有価証券や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比4.0%増の1兆2,126億62百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末比0.4%増の7,797億11百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比6.6%減の3,570億74百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、0.6倍（0.5倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比11.2%増の4,329億51百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%（35.0%※）から35.3%（37.3%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付きローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、売上債権及び契約資産が減少したことや仕入債務が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、743億31百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や短期貸付けによる支出などにより、108億40百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や短期借入金の返済による支出などにより、476億38百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて202億41百万円増加し、855億5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や外交面での不確実性をはじめ、中東やウクライナを中心とする地政学リスク、中国経済の動向、日本を含めた各国の金融政策等の影響を受けて不透明な経済環境が続くものと想定されます。

当社グループとしましては、このような先行き不透明感が強まっている事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、売上高は3兆円（対前連結会計年度比12.7%増）、営業利益は625億円（対前連結会計年度比6.9%増）、経常利益は570億円（対前連結会計年度比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は400億円（対前連結会計年度比4.5%増）を見込んでおります。

また、当社グループは2026年5月に、2026年度から2028年度までの3カ年にわたる「中期経営計画 2028」を策定いたしました（計画の詳細は、2026年5月12日発表の「阪和興業 中期経営計画（2026年度-2028年度）」に関するお知らせをご参照ください。）。

中期経営計画の概要は以下のとおりです。

《テーマ》

『Go beyond ～殻を打ち破れ～』

《定量目標》

最終年度（2029年3月期）

資本効率性	経常利益 (最終年度)	投融資枠 (中計期間3年累計)
ROE 12.0%以上（注1）	750億円	1,600億円
株主還元	グローバル鉄鋼取扱重量	財務健全性
DOE3.5%下限（注2）および 総還元性向40%程度を目標	1,700万トン	Net DER 1.0倍程度

（注）1 ROE（株主資本利益率）=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均株主資本

2 DOE（株主資本配当率）=配当総額÷期首株主資本

「中期経営計画 2025」で強化した財務基盤・リスク管理体制を土台に、「中期経営計画 2028」においては「非連続的成長に資する攻めの事業投資への転換」、「事業戦略を推進するための原動力となる人的資本の強化」、「事業ポートフォリオの磨き上げ・再構築」を着実に実施するとともに、グローバルに事業と人材の最適配置を進めてまいります。引き続き、持続可能な社会を支える「サプライチェーン創造型商社」を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主の皆様に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、持続的な企業価値の向上に努め、中長期的に配当額の増加を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化ならびに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社グループのさらなる発展に努めてまいります。

なお、「中期経営計画 2025」の計画期間におきましては、単年度業績の影響を受けにくく、安定的且つ累進的な配当を目指して、株主資本に応じた配当水準を示す株主資本配当率（DOE）を採用し、期首の連結株主資本に対してDOE2.5%を下限の配当水準とすることとしております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の剰余金配当につきましては、財政状態などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を直近の配当予想に対して40円増額の165円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり125円と合わせた1株当たり年間配当金は、290円となる予定です。

また、2026年5月12日に発表した「中期経営計画 2028」にてお示ししておりますとおり、DOEの下限を従来の2.5%から3.5%へ引き上げるとともに、総還元性向について新たに40%程度を目標に設定いたしました。これらの方針のもと、配当及び自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に取り組んでまいります。それに伴い、次年度につきましては、1株当たり年間配当金66円（株式分割考慮前では330円）の実施を見込んでおります。

なお、当社は2026年5月12日発表の「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、総額50億円規模の自己株式取得を実施することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,313	85,672
受取手形、売掛金及び契約資産	415,339	404,984
電子記録債権	92,458	90,400
有価証券	-	726
棚卸資産	279,179	291,370
その他	53,195	57,510
貸倒引当金	△1,781	△1,958
流動資産合計	903,705	928,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,950	62,311
減価償却累計額	△35,612	△37,184
建物及び構築物（純額）	26,338	25,127
土地	40,461	39,574
その他	63,501	66,438
減価償却累計額	△40,355	△44,413
その他（純額）	23,145	22,025
有形固定資産合計	89,945	86,727
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	116,299	145,011
長期貸付金	19,888	9,524
退職給付に係る資産	3,648	8,987
繰延税金資産	3,282	3,511
その他	21,016	22,706
貸倒引当金	△2,074	△1,795
投資その他の資産合計	162,060	187,946
固定資産合計	262,100	283,958
資産合計	1,165,805	1,212,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,513	298,853
電子記録債務	39,874	30,749
短期借入金	81,120	68,470
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	12,320	4,972
賞与引当金	5,497	4,787
製品保証引当金	53	40
その他	39,291	49,280
流動負債合計	461,670	467,154
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	236,520	238,405
繰延税金負債	13,767	18,364
再評価に係る繰延税金負債	893	591
退職給付に係る負債	1,759	2,788
その他	16,723	17,406
固定負債合計	314,664	312,557
負債合計	776,335	779,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,384	1,468
利益剰余金	298,252	328,598
自己株式	△5,593	△15,508
株主資本合計	339,695	360,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	38,575
繰延ヘッジ損益	836	△13
土地再評価差額金	1,941	1,285
為替換算調整勘定	17,260	21,684
退職給付に係る調整累計額	2,446	5,739
その他の包括利益累計額合計	43,360	67,271
非支配株主持分	6,414	5,470
純資産合計	389,470	432,951
負債純資産合計	1,165,805	1,212,662

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,554,514	2,662,669
売上原価	2,413,907	2,521,552
売上総利益	140,607	141,116
販売費及び一般管理費	79,074	82,672
営業利益	61,532	58,444
営業外収益		
受取利息	4,078	3,696
受取配当金	3,987	2,996
持分法による投資利益	2,604	-
その他	1,705	1,995
営業外収益合計	12,375	8,687
営業外費用		
支払利息	8,715	7,574
持分法による投資損失	-	1,672
為替差損	2,367	3,149
その他	3,079	2,473
営業外費用合計	14,161	14,869
経常利益	59,746	52,262
特別利益		
投資有価証券売却益	5,203	1,396
関係会社出資金売却益	996	-
特別利益合計	6,199	1,396
特別損失		
固定資産売却損	-	175
固定資産除却損	105	-
投資有価証券売却損	-	197
投資有価証券評価損	351	386
関係会社貸倒引当金繰入額	-	116
特別損失合計	457	875
税金等調整前当期純利益	65,489	52,783
法人税、住民税及び事業税	19,215	14,991
法人税等調整額	133	385
法人税等合計	19,349	15,376
当期純利益	46,140	37,406
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	45,482	38,265
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	658	△859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,621	17,463
繰延ヘッジ損益	206	△849
土地再評価差額金	△25	-
為替換算調整勘定	1,935	3,971
退職給付に係る調整額	35	3,343
持分法適用会社に対する持分相当額	1,356	818
その他の包括利益合計	△3,113	24,747
包括利益	43,027	62,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,880	62,831
非支配株主に係る包括利益	1,146	△677

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	1,301	260,959	△3,662	304,249	27,511
当期変動額						
剰余金の配当			△8,307		△8,307	
連結範囲の変動			764		764	
持分法の適用範囲の 変動			△646		△646	
土地再評価差額金の 取崩			-		-	
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,482		45,482	
自己株式の取得				△2,001	△2,001	
自己株式の処分		80		70	150	
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,634
当期変動額合計	-	83	37,292	△1,930	35,445	△6,634
当期末残高	45,651	1,384	298,252	△5,593	339,695	20,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	1,966	14,427	2,426	46,962	5,553	356,765
当期変動額							
剰余金の配当							△8,307
連結範囲の変動							764
持分法の適用範囲の 変動							△646
土地再評価差額金の 取崩							-
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,482
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							150
連結子会社株式の取得 による持分の増減							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	206	△25	2,832	19	△3,601	860	△2,740
当期変動額合計	206	△25	2,832	19	△3,601	860	32,704
当期末残高	836	1,941	17,260	2,446	43,360	6,414	389,470

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	1,384	298,252	△5,593	339,695	20,876
当期変動額						
剰余金の配当			△9,807		△9,807	
連結範囲の変動			1,777		1,777	
持分法の適用範囲の 変動			△545		△545	
土地再評価差額金の 取崩			655		655	
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,265		38,265	
自己株式の取得				△10,001	△10,001	
自己株式の処分		54		86	140	
連結子会社株式の取得 による持分の増減		29			29	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						17,698
当期変動額合計	-	84	30,345	△9,915	20,514	17,698
当期末残高	45,651	1,468	328,598	△15,508	360,209	38,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	836	1,941	17,260	2,446	43,360	6,414	389,470
当期変動額							
剰余金の配当							△9,807
連結範囲の変動							1,777
持分法の適用範囲の 変動							△545
土地再評価差額金の 取崩							655
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,265
自己株式の取得							△10,001
自己株式の処分							140
連結子会社株式の取得 による持分の増減							29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△849	△655	4,423	3,293	23,910	△944	22,966
当期変動額合計	△849	△655	4,423	3,293	23,910	△944	43,480
当期末残高	△13	1,285	21,684	5,739	67,271	5,470	432,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,489	52,783
減価償却費	9,762	9,253
のれん償却額	288	569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△323
受取利息及び受取配当金	△8,065	△6,692
支払利息	8,715	7,574
持分法による投資損益 (△は益)	△2,604	1,672
投資有価証券売却益	△5,203	△1,396
関係会社出資金売却益	△996	-
固定資産売却損	-	175
固定資産除却損	105	-
投資有価証券売却損	-	197
投資有価証券評価損	351	386
関係会社貸倒引当金繰入額	-	116
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	40,566	18,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,203	△5,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,607	15,641
退職給付に係る資産又は負債の増減額	429	521
その他	△18,228	4,238
小計	20,603	97,951
利息及び配当金の受取額	8,013	6,897
利息の支払額	△8,949	△7,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,536	△22,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,131	74,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△129
定期預金の払戻による収入	13	146
有形固定資産の取得による支出	△8,494	△3,861
有形固定資産の売却による収入	64	1,825
投資有価証券の取得による支出	△18,597	△13,931
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,708	2,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,087	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,037	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	705	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	765	△6,417
長期貸付けによる支出	△120	△19
長期貸付金の回収による収入	1,647	10,746
その他	△477	△1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,837	△10,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	818	△10,784
長期借入れによる収入	26,700	30,000
長期借入金の返済による支出	△26,733	△30,616
社債の発行による収入	9,951	-
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△2,005	△10,016
配当金の支払額	△8,291	△9,809
非支配株主への配当金の支払額	△126	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△264
その他	△19	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	△47,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,073	1,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,485	17,440
現金及び現金同等物の期首残高	76,462	65,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,286	2,801
現金及び現金同等物の期末残高	65,263	85,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「プライマリーメタル事業」、「リサイクルメタル事業」、「食品事業」、「エネルギー・生活資材事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	： 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管・(加工、保管)
プライマリーメタル事業	： ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄、ステンレス母材、高機能材及び鉄屑等冷鉄源
リサイクルメタル事業	： アルミニウム、銅、亜鉛、チタン、ニッケル等のリサイクル原料及び貴金属
食品事業	： 水産物、畜産物
エネルギー・生活資材事業	： 石油製品、工業薬品、化学品、バイオマス・リサイクル燃料
海外販売子会社	： (各種商品の売買及びそれらに係る事業活動)

(注) 当社グループにおけるサービスの内容は、()で示しております。

第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,112,851	170,363	218,755	138,213	383,776	400,473	2,424,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,393	13,857	8,084	2,273	7,879	40,846	115,335
計	1,155,245	184,220	226,840	140,487	391,655	441,319	2,539,768
セグメント利益	33,155	6,084	3,098	2,306	10,425	8,253	63,324
セグメント資産	539,444	127,129	62,987	80,527	70,371	113,100	993,560
その他の項目							
減価償却費	6,282	121	467	191	535	861	8,459
のれんの償却額	41	—	—	—	—	—	41
受取利息	616	1,038	16	32	164	1,675	3,544
支払利息	4,727	1,451	566	905	284	1,914	9,850
持分法投資利益	94	1,742	75	—	79	612	2,604
持分法適用会社 への投資額	6,069	9,537	689	—	1,139	17,583	35,020
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,502	57	1,049	90	1,047	1,139	8,888

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	130,081	2,554,514	—	2,554,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,662	118,998	△118,998	—
計	133,744	2,673,512	△118,998	2,554,514
セグメント利益	2,402	65,726	△5,979	59,746
セグメント資産	44,009	1,037,569	128,236	1,165,805
その他の項目				
減価償却費	699	9,158	603	9,762
のれんの償却額	246	288	—	288
受取利息	29	3,573	504	4,078
支払利息	333	10,183	△1,468	8,715
持分法投資利益	—	2,604	—	2,604
持分法適用会社 への投資額	—	35,020	—	35,020
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	518	9,406	279	9,686

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,979百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額128,236百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額603百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,973百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額279百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	1,034,009	224,285	281,236	148,793	379,018	465,114	2,532,457
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,904	19,819	2,976	1,740	4,694	52,591	119,726
計	1,071,913	244,105	284,212	150,533	383,713	517,705	2,652,183
セグメント利益又は 損失(△)	38,707	△150	1,302	3,041	8,541	5,528	56,970
セグメント資産	542,029	106,569	90,194	85,975	75,604	149,364	1,049,737
その他の項目							
減価償却費	5,875	131	596	195	450	996	8,244
のれんの償却額	—	—	—	75	—	—	75
受取利息	775	984	20	3	147	1,132	3,063
支払利息	4,982	1,678	815	1,762	539	1,607	11,386
持分法投資利益又は 損失(△)	2,673	△4,004	104	—	96	△542	△1,672
持分法適用会社 への投資額	10,996	5,987	802	—	1,235	16,176	35,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,734	98	581	157	277	1,123	5,972

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	130,212	2,662,669	—	2,662,669
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,714	123,440	△123,440	—
計	133,926	2,786,110	△123,440	2,662,669
セグメント利益又は 損失(△)	2,132	59,103	△6,840	52,262
セグメント資産	46,582	1,096,319	116,342	1,212,662
その他の項目				
減価償却費	361	8,606	647	9,253
のれんの償却額	493	569	—	569
受取利息	41	3,105	590	3,696
支払利息	423	11,810	△4,236	7,574
持分法投資利益又は 損失(△)	—	△1,672	—	△1,672
持分法適用会社 への投資額	—	35,198	—	35,198
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	635	6,608	479	7,088

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,840百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額116,342百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額647百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）4,827百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額479百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,338,752	155,637	354,912	141,941	423,826	139,444	2,554,514

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,680,100	706,935	167,478	2,554,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
75,161	11,664	3,119	89,945

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,244,812	174,936	489,213	154,070	456,722	142,914	2,662,669

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,655,793	820,370	186,505	2,662,669

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
72,064	11,404	3,257	86,727

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,221	—	2,221

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	—	—	—	264	—	—	264	1,727	—	1,992

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,897.13円	2,197.63円
1株当たり当期純利益	225.13円	193.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,482	38,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	45,482	38,265
普通株式の期中平均株式数(株)	202,023,974	198,131,872

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、2026年4月1日に株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,332,640株
今回の分割により増加する株式数	169,330,560株
株式分割後の発行済株式総数	211,663,200株
株式分割後の発行可能株式総数	570,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月9日(月曜日)
基準日	2026年3月31日(火曜日)
効力発生日	2026年4月1日(水曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日(水曜日)をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたしました。

(2)定款変更の内容

変更内容は以下の通りです。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億1,400万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億7,000万株</u> とする。

(3)変更の日程

取締役会決議日 2025年11月7日(金曜日)
効力発生日 2026年4月1日(水曜日)

3. その他

(1)当連結会計年度の期末配当金

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする当連結会計年度の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

(自己株式取得に係る事項の決定および自己株式消却に係る事項の決定)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細につきましては、2026年5月12日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2026年3月期 決算の概要

本年度決算は、プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前期比4%増の2兆6,626億円となりました。利益面では、主にリサイクルメタル事業の損益が悪化したことや人件費の増加などにより、営業利益は前期比5%減の584億円に、経常利益は前期比13%減の522億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16%減の382億円となりました。

年間配当は290円(中間配当125円、期末配当165円)を予定しております。

なお、当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。来期の配当予想については、当該株式分割後の株式数を基準とした金額を記載しております。

経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	25,545	26,626	1,081	4%	(売上高) プライマリーメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、前期比4%増の2兆6,626億円となりました。
売上総利益	1,406	1,411	5	0%	
販管費	790	826	35	5%	
営業利益	615	584	△30	△5%	
営業外収益	123	86	△36	△30%	
営業外費用	141	148	7	5%	(販管費) 前期比で35億円(新規連結子会社の影響額は19億円)の増加でした。その内、人件費は13億円(新規連結子会社の影響額は10億円)の増加でした。
経常利益	597	522	△74	△13%	
特別利益	61	13	△48	△77%	(営業外損益) 営業外収益は36億円減少、営業外費用は7億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取配当金 : 前期比で9億円の減少 支払利息 : 前期比で11億円の減少 持分法投資損失 : 前期比で42億円の増加 為替差損 : 前期比で7億円の増加
特別損失	4	8	4	91%	
税引前当期純利益	654	527	△127	△19%	
法人税等	193	153	△39	△21%	(特別利益) 投資有価証券売却益 : 前期比で38億円の減少 関係会社出資金売却益 : 前期比で9億円の減少
当期純利益	461	374	△87	△19%	
親会社株主帰属分	454	382	△72	△16%	(特別損失) 固定資産売却損 : 当期において1億円の発生 投資有価証券売却損 : 当期において1億円の発生 関係会社貸倒引当金繰入額 : 当期において1億円の発生
非支配株主帰属分	6	△8	△15	—	
E P S	1,125.66円	965.67円	△159.99円	△14%	
当期包括利益	430	621	191	44%	

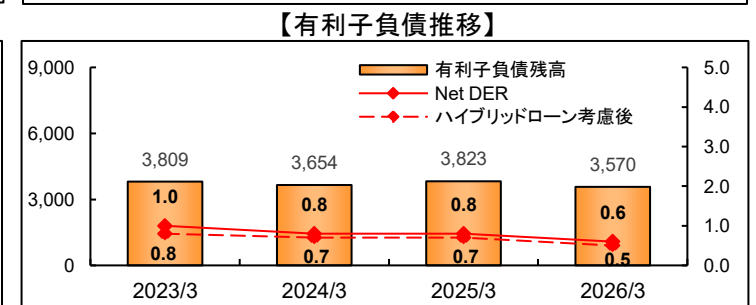
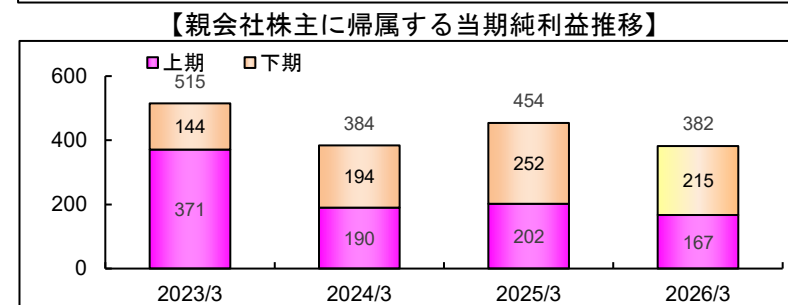
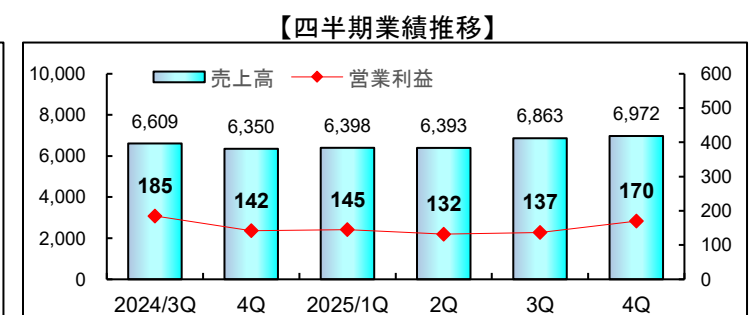
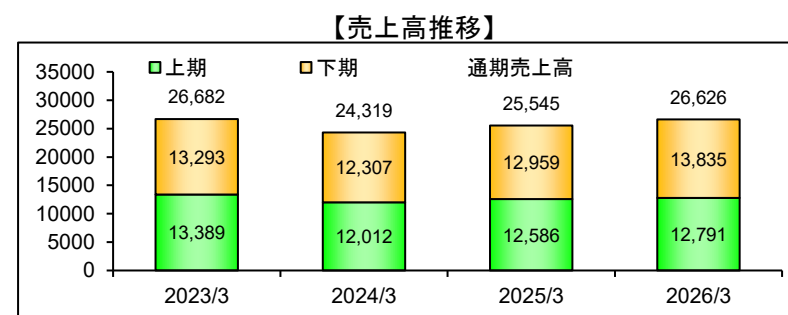
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	11,552	10,719	△7%	331	387	17%	(鉄鋼) 各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、一部の海外子会社で採算が改善したことや持分法による投資利益が拡大したことなどが利益を押し上げました。 (プライマリーメタル) 一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損失がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミなどの採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。 (食品) 米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。 (エネルギー・生活資材) 期中における原油の平均価格が前期比で低調に推移したことや、化学品関連の採算が悪化したことなどが収益・利益を押し下げました。 (海外販売子会社) 東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。
プライマリーメタル	1,842	2,441	33%	60	△1	—	
リサイクルメタル	2,268	2,842	25%	30	13	△58%	
食品	1,404	1,505	7%	23	30	32%	
エネルギー・生活資材	3,916	3,837	△2%	104	85	△18%	
海外販売子会社	4,413	5,177	17%	82	55	△33%	
報告セグメント計	25,397	26,521	4%	633	569	△10%	
その他	1,337	1,339	0%	24	21	△11%	
合計	26,735	27,861	4%	657	591	△10%	
調整額	△1,189	△1,234	4%	△59	△68	14%	
PL計上額	25,545	26,626	4%	597	522	△13%	

*第3四半期連結会計期間より、当社から連結子会社への株式譲渡による組織構造の変更に伴い、従来「鉄鋼事業」に区分しておりましたCOSMO STEEL HOLDINGS LTD.を「海外販売子会社」に変更しております。
なお、前連結会計年度比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス	内容
4月	兼松トレーディング株式会社(現HKGトレーディング株式会社)の株式の100%を取得(協和スチール株式会社、永和金属株式会社、株式会社建鋼社、協和運輸株式会社も同時にグループ会社化)。
2月	株式会社丸イホールディングスの株式の100%を取得(株式会社丸イ佐藤海産も同時にグループ会社化)。 株式会社富士昭サンマテックの株式の30%を取得し、持分法適用。
3月	連結子会社のHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.が、シンガポールに子会社としてHANWA LOGISTICS SINGAPORE (PRIVATE) LTD.を設立。

財政状態	前期末	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,658	12,126	468	4%	(総資産) 投資有価証券や現金及び預金の増加などにより、前期末比4%増となりました。
(流動資産)	9,037	9,287	249	3%	
(固定資産)	2,621	2,839	218	8%	
負債	7,763	7,797	33	0%	(負債) 支払手形及び買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前期末比0.4%増となりました。 有利子負債は7%減少し、Net DERは0.6倍(*0.5倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,823	3,570	△252	△7%	
(ネット有利子負債)	3,170	2,714	△456	△14%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.6/0.5*倍	△0.2倍	—	
純資産	3,894	4,329	434	11%	(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比11%増となりました。自己資本比率は、前期末比2.4ポイント上昇の35.3%(*37.3%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	3,396	3,602	205	6%	
(その他の包括利益累計額)	433	672	239	55%	
(非支配株主持分)	64	54	△9	△15%	
B P S	9,485.64円	10,988.17円	1,502.53円	16%	
自己資本	3,830	4,274	444	12%	
自己資本比率	32.9/35.0*%	35.3/37.3*%	2.4pt	—	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	101	743	642	634%	(営業CF) 売上債権及び契約資産の減少や仕入債務の増加などによるもの (投資CF) 投資有価証券の取得や短期貸付けなどによるもの (財務CF) 社債の償還や短期借入金の返済などによるもの
投資活動によるCF	△218	△108	109	△50%	
財務活動によるCF	2	△476	△479	—	
現金及び現金同等物	652	855	202	31%	



来期の見通し	当期実績	来期業績予想		対前期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
		業績	増減率					
売上高	26,626	30,000	13%		中間期	105.00円	125.00円	33.00円
営業利益	584	625	7%		期末	120.00円	165.00円	33.00円
経常利益	522	570	9%		年間配当	225.00円	290.00円	66.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	382	400	5%		DOE*	3.0%	3.4%	3.6%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期末株主資本